

検討テンプレート - コンサルティングに用いるテンプレートの例 -

コンサルティングの過程では種々のテンプレートを用い、効率的に検討を進めていきます。



地震被害の推定

重要業務の絞り込み

業務名	顧客	関連拠点	影響度分析結果	重要度 (5段階)
A業務	〇〇株式会社	東京	4	1
B業務	〇〇株式会社	東京	3	2
C業務	〇〇株式会社	東京	5	3
D業務	〇〇株式会社	東京	2	4
E業務	〇〇株式会社	東京	5	5
F業務	〇〇株式会社	東京	4	2
G業務	〇〇株式会社	東京	2	1
H業務	〇〇株式会社	東京	3	1
I業務	〇〇株式会社	東京	3	4
J業務	〇〇株式会社	東京	1	2

被害シナリオ

	▼地震発生 (震度6強)	▼発生2〜3日目	▼発生4日目	▼1週間後	▼2週間後	▼1か月後
従業員	・対策本部要員を預し、いったん全員帰宅して家族の安全確認	・被災の軽度な社員が会社		・徒歩により、約50%の社員が会社	・鉄道一部復旧により約80%の社員が会社	・ほぼ全員が会社
BCP本部	・BCP本部の立ち上げ、BCP発動 ・ただし初期フェーズ立ち上げ	・従業員とその家族、ビルなどの被害は完済済 ・自家発電機停止のため、ポータブル発電機で切替				・BCP本部解散、BCPマニュアルの廃止
防災センター	・防災センターは機能維持 ・ただし十分な安全確認作業開始	・自家発電機停止のため、防災センターも機能停止 ・被害の被害状況調査と安全確認				
電力	・停電	・停電				
水道	・管路破損による断水	・断水				
都市ガス	・自動遮断による配給停止、管路の破損	・供給停止				
電話	・固定電話は使用不能	・固定電話は著しい輻射により				
トイレ	・便器本体の被害は少ない ・排水 (4日連続) があるため利用可能					
通信		・自家発電機停止のため遮断、ブレーカー遮断				
エレベータ	・ELVは地震監視装置が作動一部でELVで安全装置作動し停止 ・ELV間詰め発生、設備被害	・ELV、エレベータとも利用不能				
システム	・基幹システムは物理的被害なし、(UPS)リテラリ切れ後(約5分)強制終了	・サーバは全て停止				
物流	・通行止めや通行規制により目撃者の物流停止 ・物流センターの混雑	・通行止めや通行規制により目撃者の物流停止				
顧客	被災地 非被災地					
業務	A業務 B業務					

電力や水道の供給再開など、事業復旧のキーとなるイベントを想定します

建物や設備のリスク調査に基づく被害想定をもとに、顧客や重要業務がどのような影響を受けるか、時系列で検討していきます。

地震 BCM コンサルティング

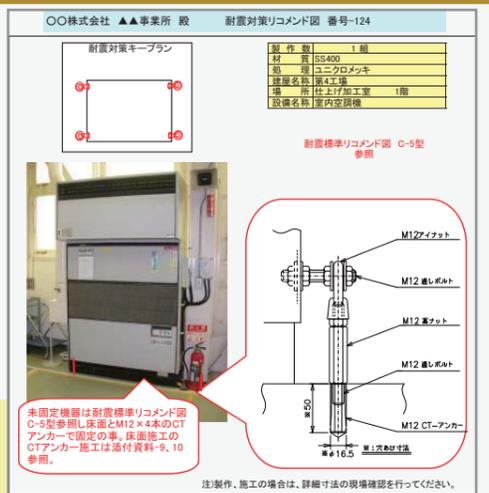
一設備の耐震診断と改善提案

万一主要な生産設備が転倒し、損壊した場合、復旧に相当な時間を要します。

生産設備の現状の耐震性を把握し、必要な対策を施すことで、大地震時の被害を低減し、生産復旧までの期間を短縮することができます。設備の耐震性向上も事業継続のために不可欠な要素です。

弊社では、コンサルティングメニューの一貫として生産機械やユーティリティ設備の詳細な耐震診断を実施し、合理的な改善提案を行います。

設備耐震診断報告書の例



弊社ではBCP策定にとどまらず、その後のマネジメントフェーズにおけるBCP実働訓練や教育の支援もしております。

SOMPOリスクアマネジメント株式会社
リスクマネジメント事業本部
BCMコンサルティング事業部
〒160-0023
東京都新宿区西新宿 1-24-1
エステック情報ビル
TEL 03-3349-5984 FAX 03-3349-4677
URL <http://www.sompo-rc.co.jp>

お問い合わせ

BCP 策定、「なぜ？」から「どのように？」の段階に

大規模な災害や事故が発生しても重要業務を中断させず、中断しても可能な限り短い期間で事業を復旧させるための事業継続計画(BCP)の策定・導入は、多くの企業にとって、既に“why?”から“how?”の段階にきております。とりわけ、甚大な被害が予想される首都直下地震・東海地震の切迫性が指摘されるなど、大地震に備えたBCP策定は急務といえます。また、災害時の製品供給を危惧する海外の取引先からもBCP策定が取引条件として求められるケースも増えております。

しかし「実際に何から始めたらよいかかわからな

い」「着手してはみたものの行き詰ってしまった」「被害想定ができない」などの声をよく聞きます。政府や業界団体によるBCPガイドライン作りの取り組みも始まっていますが、BCP策定には困難が伴うのも事実です。

弊社は損害保険会社の関連会社として、独自の地震リスク評価システムによる、幅広い業種の地震リスク評価の実績があります。それらの豊富な実績を基盤として、弊社はこれまで数多くの企業の地震BCP策定コンサルティングに携わっております。

コンサルティングのすすめ方

コンサルティング全般を通じ、弊社はお客様との対話を重視し、お客様の実情に基づいた実効性の高いBCM構築を支援いたします。

コンサルティングを始めるにあたり、BCP策定の目的や策定単位などのお客様の基本方針を確認した上で、検討対象とする災害やそのリスクシナリオを特定し、BCM構築までの工程やコンサルティング範囲をご提案いたします。

検討ではまず、重要業務の選定方法を整理した上

で、業務ヒアリングやブレインストーミングなどにより重要業務の絞り込みを行います。次に抽出された重要業務が停止した場合にどのような影響が生じるかを、業務リソース分析や被害想定に基づき検討し、目標復旧時間や目標内の業務復旧を阻害する要因(ボトルネック)を抽出します。以上の分析を踏まえ、短期的・中長期的な対策も盛り込んだ事業継続基本計画と個別重要業務ごとに基本方針書を策定していきます。

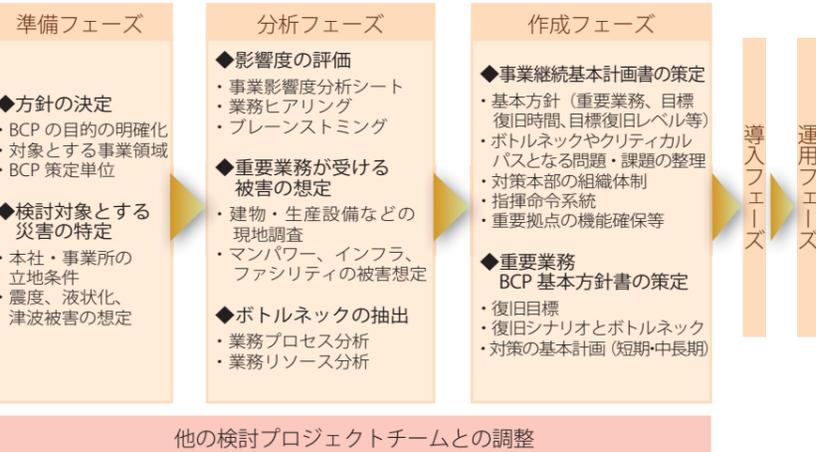
コンサルティング範囲の明確化

準備フェーズ	方針の決定 検討対象とする災害の特定(地震を想定)
分析フェーズ	影響度の評価(重要業務と目標普及時間の設定) 重要業務が受ける被害の想定 重要な要素(ボトルネック)の抽出
作成フェーズ	事業継続基本計画(BCP)の策定 事業継続とともに求められるもの(安全確保・地域貢献・共助)
導入フェーズ	実施および運用(対策の実施・マニュアルの作成) 教育・訓練の実施
運用フェーズ	点検および是正措置 経営層による見直し

重要業務 BCP の検討プロセス (例)

検討プロジェクトチームメンバー 貴社事務局 該当業務担当者 弊社コンサルタント

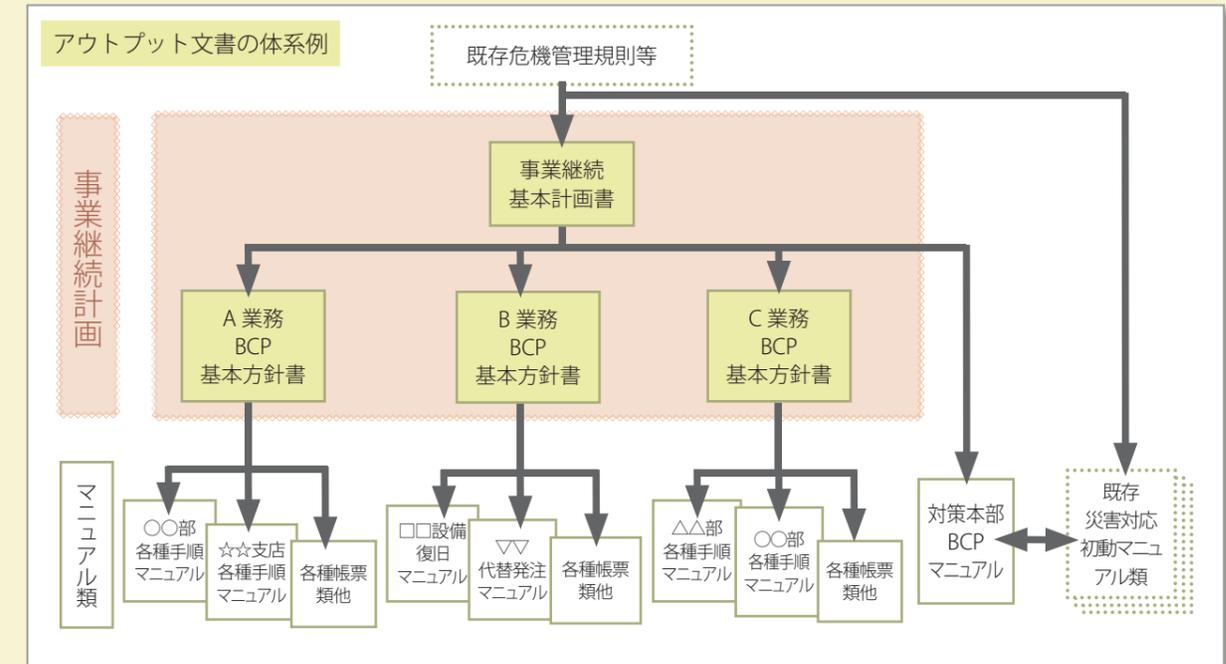
(検討フェーズと検討項目の例)



コンサルティングのアウトプット (1)

コンサルティング目的は、BCP関連文書の作成支援にあります。災害対策マニュアルや情報システムの復旧マニュアルなど既存文書を最大限活用しな

がら、新たに作成すべき書類を明らかにします。重要業務の継続・目標期間内の復旧のための手順を示したものがBCP文書の中心となります。



「事業継続基本計画書」: BCPにおける中心的な文書。全社の事業継続の基本方針や、重要業務の継続・復旧方針、BCP文書の管理運用方針等を示します。

「個別業務BCP基本方針書」: 事業継続基本計画書で定めた重要業務ごとに作成される方針書です。業務BCPの目標や継続復旧シナリオを明示し、今後実施していく各種対策やマニュアル・様式類の作成予定等も記載します。

各種マニュアル・帳票類: 被災時の緊急対応や代替手段・復旧活動等によって業務を継続・早期復旧させるために必要なマニュアル・帳票類を示します。

